

福島県復興計画（第1次）進捗状況【概要版】

～新生ふくしまを目指して～

平成24年6月



震災1年を迎えた3月11日、「ふくしま宣言」を発信し、全世界の皆さんに美しいふくしまを取り戻すことを誓った。

- 県では、昨年12月に福島県復興計画を策定し、一連の災害からの復興に向けての取組を総合的に示したほか、震災1年を迎えた本年3月11日には、「ふくしま宣言」を発信し、全世界の皆さんに美しいふくしまを取り戻すことを誓い、復興への歩みを進めています。
- 復興計画（第1次）では、計画の実効性を高めるため、進捗管理を行うこととしています。そこで、新年度を迎えたことから、重点プロジェクトに掲げる主要事業を対象に、平成23年度の実施結果及び平成24年度の実施計画をとりまとめ、本県の復興の取組を県民の皆様にお知らせすることといたしました。
- 本冊子は、その概要版として作成しました。

復興計画（第1次）について

- 福島県復興計画は、復興ビジョン（平成23年8月11日策定）で示した

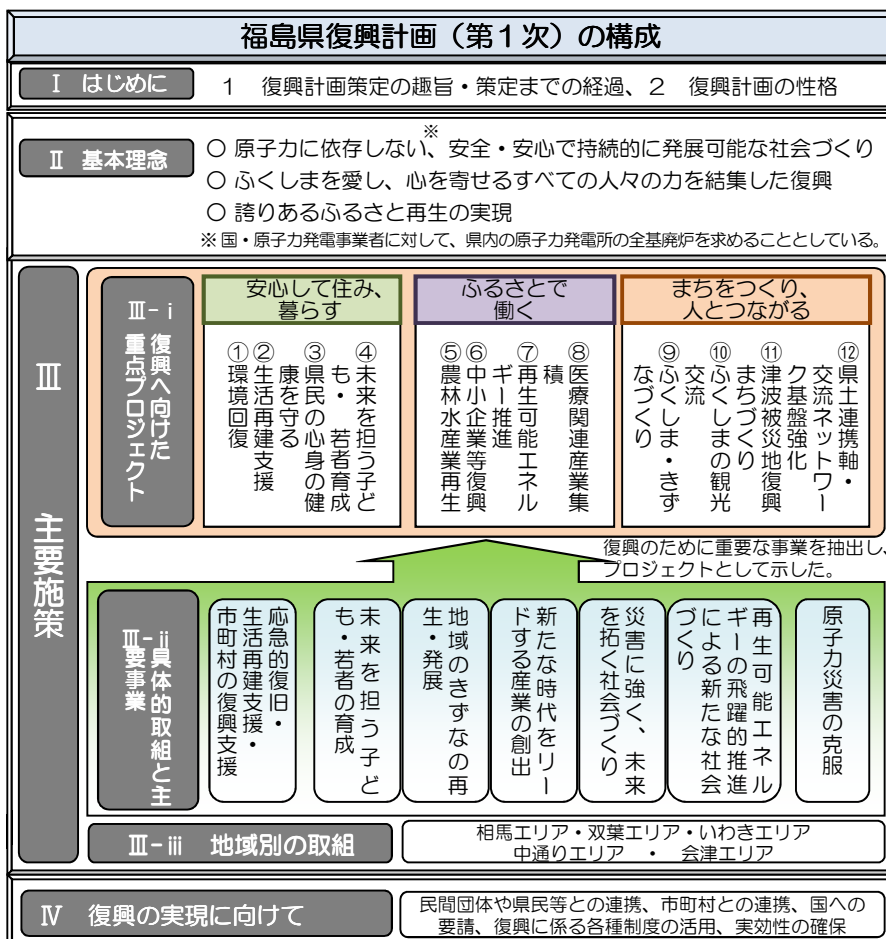
「原子力に依存しない、安全安心で持続的に発展可能な社会づくり」

「ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興」

「誇りあるふるさと再生の実現」

という3つの基本理念に基づく、7つの主要施策を具体化するために、全体で38項目の具体的取組と延べ729の主要事業を盛り込み、策定しました。

- これらの主要事業の中から、重要な235事業を抽出し、Ⅲ-iの重点プロジェクトとして整理したほか、Ⅲ-iiiの地域別の取組をまとめています。



1 環境回復プロジェクト

目指す姿

- 県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理により、美しく豊かな県土が回復している。
- 農産物など食品の検査体制強化により流通・消費における安全が確保され、県内で生産された食品が安心して消費されている。

1 除染の推進

◆ 全県におけるモニタリングの充実・強化

【リアルタイム線量計】

保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、公園など、子どもの生活空間に2,700台を設置。

【可搬型モニタリングポスト】

市役所や町村役場、公民館等、県内全域の公共施設などに545台を設置。



リアルタイム線量計



可搬型モニタリングポスト



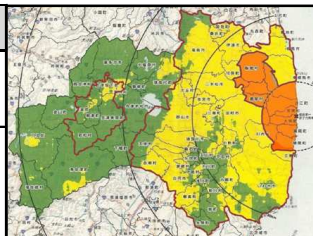
放射能測定マップ

◆ 生活圏、農地、森林などについて国、県、市町村などが連携して除染を実施

【福島県における除染の仕組み】

放射線物質汚染対処特別措置法に基づき、線量の分布に応じた除染の取組を推進。国が廃棄物の処理や除染等を行う汚染廃棄物対策地域・除染特別地域(11市町村)、環境の汚染状況について重点的に調査測定する汚染状況重点調査地域(41市町村)が法により指定。

線量の分布 (年間相当値)	指定状況	除染実施主体
警戒区域及び 計画的避難区域	汚染廃棄物対策地域 除染特別地域 (7町村全域※4市町村の一部)	国
1.0mSv～	汚染状況重点調査地域 (赤枠で囲まれた41市町村)	市町村 (国: 国有施設) (県: 県有施設)
1.0mSv未満	それ以外の地域 (11市町村)	市町村 (町内会)



【技術的支援の強化】

〈福島県面的除染モデル事業〉

県では、モデル事業として福島市大波地区の一般家屋など約10haで除染作業を実施。その結果、空間線量率(地上1m)が平均約**34%**低減。モデル事業の結果に基づいて、市町村担当者向けに、平成24年3月に『面的除染の手引き』を作成。

【事業者等の育成】

県内の除染に従事される方を対象に、作業を適切かつ安全に行うための基礎的な知識・技能習得を目的とした講習会等を開催。→除染業務講習会 15回開催 3,373人受講

【除染の実施状況】

〈除染対策事業の実施〉

汚染状況重点調査地域に指定された41市町村のうち 27市町村で取組が始まった面的除染を支援。



福島県面的除染モデル事業
(福島市大波地区)

2 食品の安全確保

【農林水産物のモニタリング調査等】

県産農林水産物の放射性物質濃度のモニタリングを実施。野菜、果物、肉類、魚介類など19,971点を分析検査。

【食品放射能簡易分析装置の配備】

自家消費野菜等の放射能簡易検査体制について、各市町村の公共施設などに、492台を設置したことにより、県内全市町村で検査が可能となった。



県で検査した農林水産物の検査結果をHPで公表



持ち込まれた食品等の放射性物質を検査

3 汚染廃棄物の処理

【廃棄物の保管状況】

- ・ 汚染廃棄物の保管量等
 - 下水汚泥等 約35,000 t (3月16日現在)
 - ※参考 約39,000 t (4月20日現在)
- ・ 災害廃棄物の処理状況
 - 発生見込量 約4,379,000 t (3月29日現在)
 - (うち処理・処分量 約583,000 t 処理・処分率13.3%)

4 拠点の整備

【環境創造戦略拠点の整備】

- ・ 放射性物質で汚染された大気、水、土壌等の環境を回復・創造するための調査研究や技術開発、情報収集・発信、教育、交流を行う国際的な調査研究拠点を整備するため、基本構想検討委員会を設置。



第1回環境創造戦略拠点基本構想検討委員会開催(平成24年2月8日)

環境創造戦略拠点の整備スケジュール(予定)

- 平成23年度 基本構想検討委員会立ち上げ
- 平成24年度 基本構想策定
基本設計・実施設計(平成25年度まで)
- 平成25年度 着工

2 生活再建支援プロジェクト

目指す姿

被災者が安心して暮らすことができる環境の整備と雇用の確保により、生活再建が進んでいる。

1 安心できる生活の確保

【生活相談窓口の設置】

- 放射線、住宅、農林水産業等、各種相談ダイヤルを設置対応。

【被災地等における治安対策】

- 2月、350名の特別出向者を受けて、特別警ら隊を新設し、警戒区域をはじめとする被災地等の治安対策を強化。



『生活再建の手引き』
生活再建の一助となる各種
支援策等を網羅したガイド
ブック。被災した世帯、市
町村等へ配付されました。



仮設住宅の見回り

2 住環境の再建

【仮設住宅整備等】

- 仮設住宅を整備や応急借り上げ住宅の支援をするとともに、高齢者等サポート拠点を整備するなどコミュニティの確保を図る。

- ★ 今後避難者の恒久住宅の早期確保のため、市町村による復興公営住宅の計画策定及び整備を促進する。

【仮設住宅整備】

市町村からの建設要請戸数17,122戸に
対し、16,464戸が完成。(H24.3.31
現在充足率96.2%)



3 雇用の維持・確保

【雇用創出の状況】

緊急雇用創出基金を
活用して被災者等の雇
用を創出
→ 約15,000人



4 県外避難者への支援

【県外避難者への支援】

- 住宅の提供、地元情報の提供、交流の場の提供、近隣県等への職員派遣等、様々な支援を実施。

【巡回就職相談の実施】

- 『ふるさとふくしま巡回就職相談ステーション』による県外相談実績：県外7都県

巡回相談143回実施
相談件数226件



巡回就職相談会の様子

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

目指す姿

長期にわたる県民の健康の見守り等を通して、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図ることで、全国にも誇れるような健康長寿県となっている。

1 県民の健康の保持・増進

【県民健康管理調査の実施】

- 基本調査の実施
対象者数：2,056,994人
(全県民対象)
回収数：451,466人(回収率21.9%)



甲状腺の超音波検査の様子

【内部被ばく検査の実施】

- 検査人数 約32,000人
(H23.6～H24.3)
受検者全員について、健康に影響が及ぶ
数値は不検出。



移動式ホールボディカウンター車

2 地域医療の再構築

【県内医療提供体制の復旧・復興と強化に向けた計画策定】

- 『福島県浜通り地方医療復興計画』
- 東日本大震災により大きな被害を受けた浜通りの医療復興のため、平成24年2月に策定。

【医療人材の確保】

- ＜緊急医療体制強化事業＞
- 医療施設が行う医療人材の確保等を支援。
 - 被災失業者雇用支援分：131名
 - 県外からの医療支援分：347名



ナースセンター就職相談会の様子

3 最先端医療体制の整備

【放射線医学県民健康管理センター（仮称）の整備】

- 将来にわたり県民の健康を守るため、県民健康管理調査と一体的なものとして、福島県立医科大学において放射線医学に関する最先端診断・治療拠点の創設に係る基本構想の公募型プロポーザルを実施。

※平成24年度：本部部門、早期診断部門、最先端治療部門、創薬・治験部門、教育・人材育成部門の基本構想を策定予定。

4 被災者等の心のケア

【ふくしま心のケアセンターの設置】

- 被災者に対する地域精神保健活動を行うために、精神保健福祉センターに心のケアセンターを開設（H24.2.1）し、専門職を配置。

（主な活動内容）

人材の育成・派遣、心のケアに関する普及・啓発、被災者への相談・支援、心のケアに関する情報収集・分析

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

目指す姿

子どもやその親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境が整備され、子どもたちが心豊かにたくましく育っており、ふくしまの再生を担っている。

1 日本一安心して子どもを育てられる環境づくり

【18歳以下の医療費無料化事業】

- ・18歳以下医療費無料化について、県独自の施策として進める意向を表明し、具体的な制度設計に着手。

【屋内遊び場確保事業】

- ・子どもの体力向上等を図るため、市町村等による屋内遊び場の整備について運営費等を補助。『PEP Kids Koriyama』（郡山市）

【ふくしまっ子体験活動応援事業】

- ・子どもの健全育成を図るため、自然体験活動等を実施する学校・団体等を支援。



PEP Kids Koriyamaがオープン



体験活動プログラムで子どもたちが夏の日を楽しく過ごしました。（8月）

2 生き抜く力を育む人づくり

【学校の復旧】

〈県立学校施設等災害復旧事業〉

対象施設：1,017件（92施設）

完了数：813件（竣工金額割合25.9%）



【教育等の経済的支援事業】

〈高校生通学支援事業〉

- ・震災に伴い、サテライト校への通学や転学を余儀なくされた生徒等に対し通学の支援を実施。



小野高校体育館の復旧状況

3 ふくしまの将来の産業を担う人づくり

【再生可能エネルギー関連の人材育成】

- ・福島工業高等専門学校（いわき市）及び学校法人新潟総合学院専門学校国際情報工科大学校（郡山市）が、再生可能エネルギー関連人材育成の取組（人材育成特別コースの設置、再生可能エネルギー対応の電気施工技術者育成プログラム等）について、文部科学省の採択を受けた。

5 農林水産業再生プロジェクト

目指す姿

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮され活力に満ちている。

1 安全・安心を提供する取組

【県産食品の安全・安心を確保する取組】

- ・農林水産物の緊急時モニタリングを合計19,971点実施。
- ・農業センターにゲルマニウム半導体検出器を10台設置、新たに分析課を組織し、精密機器と専門職員の配置により検査体制を強化。
- ・産地における放射性物質検査体制を強化するため、市町村とJAに検査機器を51台導入。



検査実施の様子（牛肉）

【除染等の技術開発】

- ・農林水産物に関する放射性物質の除去・低減技術の開発に取り組んだ。

2 農業の再生

【農地・農業用施設等の復旧】

- ・対象となった2,753地区のうち、1,395地区で工事に着手、435地区で復旧工事完了。

【浸水エリアにおける除塩実施】

- ・津波により塩害を受けた農用地87地区のうち、25地区で工事に着手。



農地における除塩作業

【地域産業の6次化に向けた取組】

〈ふくしま・地域産業6次化推進事業〉

- ・ふくしま・6次化創業塾を実施。（全8回、卒業生59名）
- ・食の祭典「ごちそうふくしま満喫フェア」を実施。

3 森林林業の再生

【治山施設・林道等災害復旧】

- ・治山施設の復旧では、対象となった9地区のうち、8地区で工事に着手。
 - ・地すべり防止や防災林造成等の治山の取組を行った。
- （治山事業）被災した保安林等101地区、うち着手81地区

- ・林道施設の復旧では、対象となった337か所のうち、219か所で工事に着手、76か所で復旧工事が完了。

4 水産業の再生

【水産業共同利用施設等の復旧】

- ・機器導入、施設復旧は、復旧中のものも含め121件

【共同利用漁船・漁具の復旧（隻数）】

- ・交付決定対象数：漁船104隻、漁具208隻分



共同利用漁船等復旧支援対策事業により建造した沖合底引き網漁船（小名浜港）

6 中小企業等復興プロジェクト

目指す姿

地域経済の担い手である中小企業等が活気に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展している。

1 県内中小企業等の振興

【建物、設備等の復旧支援】

- ・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の実施
(地域経済の中核となる中小企業等グループの復興事業計画を認定、復旧・整備を支援。)
- 86グループ(1,071社)が認定 計312億円



上記の取組を含む、中小企業向け支援策等について記載したガイドブック(県ホームページに掲載)

2 企業誘致の促進

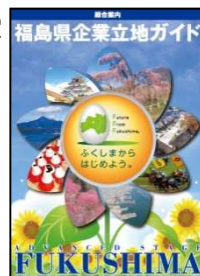
【県としての復興特区制度】

- ・ふくしま産業復興投資促進特区の認定を申請
(県内約600の工業団地等の「復興産業集積区域」として設定。投資や雇用を行う企業を対象に税制の特例措置が受けられる。)
- ・ふくしま医療関連産業復興特区の認定

【企業立地支援事業】

- ・ふくしま産業復興企業立地補助金
(補助率40%~75%、1企業あたり最大200億円)
申請受付件数 299件

県内の工業団地の紹介や支援体制等について記載したガイド(県ホームページに掲載)



※ 「3 新たな時代をリードする新産業の創出」については、「7 再生可能エネルギー推進プロジェクト」及び「8 医療関連産業集積プロジェクト」をご覧ください。

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

目指す姿

再生可能エネルギーが飛躍的に推進され、原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会へ向けた取組が進んでいる。

1 再生可能エネルギーの導入拡大

【再生可能エネルギー推進ビジョン】

- ・見直しを行い、2040年度を目途に県内エネルギー需要の100%以上に相当する再生可能エネルギーを生み出す県を目指すことを盛り込んだ。

【再生可能エネルギー導入推進総合支援事業】

- ・再生可能エネルギー導入推進市町村等支援事業
(市町村が実施する設備導入支援事業に対して補助)
→30市町村、626件実施



太陽光発電導入事例
(郡山市・福島県農業総合センター)

2 研究開発拠点の整備

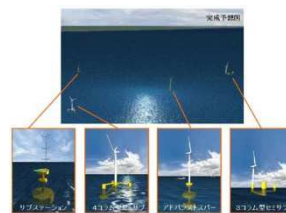
【研究機関及び研究施設等の設置】

- ・独立行政法人産業技術総合研究所が郡山市に研究拠点を建設決定。

【洋上風力発電の実証事業】

- ・24年3月、国が実施する浮体式洋上ウィンドファームの実証研究の委託先が、民間企業10社と東京大学のコンソーシアムに決定。

福島県沖における浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業の完成
予定図(丸紅(株)提供)



3 再生可能エネルギー関連産業の集積・育成

【再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業】

- ・研究開発補助事業として、計3社に対し、モニタリングデバイスや蓄電池装置等の開発経費を補助。
(3社計6,212千円)
- ・モデル事業として、日大工学部等が中心となって実施する浅部地中熱利用システムの開発を支援。

4 再生可能エネルギーの地産地消の推進

【スマートコミュニティ実証・導入に向けた取組】

- ・スマートコミュニティ導入促進等事業の実施県内3件の取組において、国の事業の採択を受けて事業化可能性調査を実施



8 医療関連産業集積プロジェクト

目指す姿

最先端の放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化などに関連した形で、我が国をリードする医療関連産業の集積地域となっている。

1 医療福祉機器産業の集積

【医療機器開発・実証研究等の取組状況】

〈薬事支援、事業化支援、人材育成〉

- ・薬事法許認可支援のための専門家派遣（5社）
- ・人材育成として、3コース（延べ39講座）を実施。（参加数 40企業、600名超）



人材育成事業

〈販路開拓、海外展開〉

- ・メディカルショー・ジャパンへの出展支援（15社）
- ・メディカルクリエイションふくしまの開催（出展150団体）
- ・ドイツのデュッセルドルフで開催されたMEDICA2011に福島県ブースを出展。（4企業、3大学の参加。商談件数441のうち具体的商談数37件。）

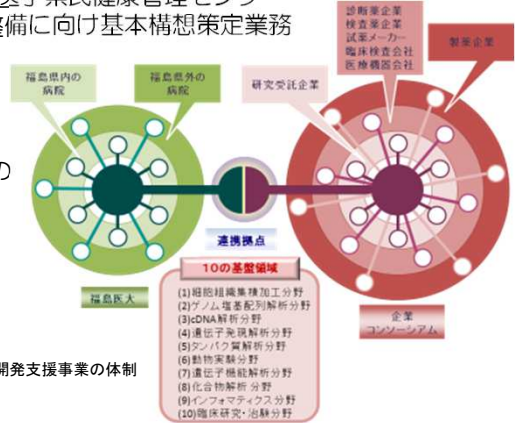


メディカルクリエイションふくしま

2 創薬拠点の整備

【ふくしま医療産業振興拠点（創薬）の整備状況】

・将来の県民の健康保持・増進につながるがん医療分野を中心とした新規薬剤の研究開発を促進するための拠点となる放射線医学県民健康管理センター（仮称）の整備に向け基本構想策定業務について公募型プロポーザルにより、委託事業者の募集を開始。



ふくしま医薬品開発支援事業の体制

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

目指す姿

県内外に避難している県民の心がふくしまとつながり、避難されている方々がふるさとに帰還することができるよう、地域コミュニティのきずなが再生・発展するとともに、震災を契機とした新たなきずなが構築されている。

1 福島県内におけるきずなづくり

【ふるさと絆情報ステーションの設置】

- ・県内の民間借上げ住宅等に入居している避難している県民向けの情報センター「ふるさと絆情報ステーション」を県内のスーパー13箇所に設置。



情報ステーションでは、避難元・避難先市町村、県の行政情報や、NPO、ボランティア団体等の支援情報等を提供するとともに各種相談会などを開催。また、避難している県民の交流の場を提供。



2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり

【電子回覧板による情報発信】

- ・県内外に避難している県民に対して、電気通信事業者からの無償提供による電子回覧板等を配付し、生活支援等に関する情報をダイレクトに発信するサービスを実施。



デジタルフォトフレーム

【県外避難者等への情報発信】

- ・県内外に避難している県民が必要としている情報を発信するため、月2回、県や市町村の広報誌やダイジェスト版等を取りまとめて発送。



「福島県からのお知らせ」の送付、「福島県県外避難者支援プログラム」の開設、地元紙（福島民報、福島民友）の送付等の取組を実施。

3 ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信

【ふくしまの復興に向けたメッセージの発信】

- ・「3.11 ふくしま復興への誓い 2012」の実施。
 - 犠牲者追悼式と新しい福島の再生に向けたシンポジウムの開催
 - 「ふくしま宣言」を世界に向けて発信
 - 県内了会場において、キャンドルナイト「希望へのあかり」を実施

【「ふくしま」の正確な情報発信】

- ・復興に向けた前向きなふくしまのイメージを創り上げていくため、ふくしまの正確な情報を発信。



佐藤知事から全世界に向けて復興メッセージが発信されました。



「ありがとうメッセージ」の全国掲載

10 福島県の観光交流プロジェクト

目指す姿

福島県の誇る観光資源に一層磨きをかけるとともに芸術・文化やスポーツ等のイベントを誘致することなどにより、国内外から多くの観光客等が訪れている。

1 観光復興キャンペーンの実施

【大河ドラマ「八重の桜」の広報・宣伝】

- 大河ドラマ「八重の桜」をPRするための広報等を実施。
 - マスコットキャラクター「八重たん」の制作
 - 「八重の桜」放映1周年記念シンポジウム
 - 情報紙「八重らんしょ」の発行 など



【観光有料道路無料開放】

- 磐梯吾妻スカイライン、磐梯山ゴールドライン、磐梯吾妻レイクラインを無料開放。
通行実績：442,964台（前年度実績の約2倍）

2 観光振興と多様な交流の推進

【国際会議等の開催、誘致】

- 本県の認知度向上、地域経済活性化等を図るため、県内において国際会議等を開催。



『放射性物質の除染に関する国際シンポジウム』

【外国人観光客の誘致】

- 海外からの観光客を回復するため、海外誘致促進活動及び受入体制を整備。
- 観光プロモーションの展開「日韓交流おまつり2011 in Seoul」(H23.9.25、韓国) 観光事業者と共同で観光PRブースを出展。スパリゾートハワイアンズのフラダンスを披露。



フラダンスによる福島県の元気や観光をPR

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト

目指す姿

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。

1 「多重防御」による地域の総合防災力の向上

【多重防御の取組状況】

- 海岸保全施設の復旧、堤防・護岸の嵩上げ状況
警戒区域等を除き、被災した24地区海岸のうち、緊急に対策が必要な7地区海岸は、大型土のう等による仮締切工を実施。
- 河川河口部の堤防改修状況
津波及び高潮・波浪に対応する設計方針を決定。
- 市町村復興計画に基づく道路整備の状況
市町村復興計画に基づく道路整備について、22か所の調査・設計に着手。
- 海岸防災林等の復旧
対象となった治山施設5地区のうち、4地区で着手。
海岸防災林の再生復旧は1地区で着手し、2地区で調整を開始。



(市町村復興計画に基づく防災緑地整備：平成24年度から10地区の防災緑地基本計画策定に着手。)

2 防災意識の高い人づくり・地域づくり

【地域防災計画の見直し】

- 市町村等に地域防災計画の見直しに関するアンケート調査を実施し、初動対応に係る課題の洗い出し、整理に取り組んだ。

3 地域とともに取り組むまちづくり

【市町村の復興まちづくりの支援状況】

- 津波被災地において、国や地元市町と連携し、地区ごとに復興まちづくりの説明会を重ねながら、地域住民の意向を反映した復興整備手法を検討した。

1 2 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

目指す姿

かねてから県土のグランドデザインとして整備を進めてきた縦・横6本の連携軸、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤の強化された新たな県土が形成されている。

1 「浜通り軸」の早期復旧・整備と生活支援道路の整備

【常磐自動車道路の復旧、整備状況】

- 警戒区域内の20mSv/年未満にある区間で工事を再開。
- (広野IC～榎葉PA及び浪江IC～南相馬ICの一部区間)



＜東日本高速道路株式会社・プレスリリース資料（H24.1.26）より転載＞

2 東西連携道路など、災害に強く本県の復興を推進する道路ネットワークの構築

【復興支援道路（相馬～福島）の整備状況】

- 国の平成23年度第3次補正予算により復興支援道路に位置づけられ、相馬～相馬西及び阿武隈東～阿武隈の2区間を新規事業として着手。



阿武隈東～阿武隈 中心杭設置式
(平成24年1月11日)

3 港湾・空港等の機能強化

【小名浜港の復旧】

- 国際バルク戦略港湾に選定
- 泊地（港湾内で船舶が安全に停泊することができる範囲）浚渫の実施
- 護岸上部工の整備促進
- 臨港道路（港湾法で定められている道路）橋梁の整備促進



小名浜港大剣ふ頭岸壁（いわき市泉町下川地内）

【相馬港の復旧】

- 岸壁 ケーソン（コンクリート製函型構造物）製作・撤去、埋立造成の促進
- 泊地（港湾内で船舶が安全に停泊することができる範囲）浚渫の実施
- 沖防波堤の復旧

4 J R 常磐線・只見線の早期復旧

【J R 常磐線の復旧状況】

- J R 常磐線では、広野より南の区間、そして、原ノ町～相馬区間で運転再開。



運転再開直後の原ノ町駅

【J R 只見線の復旧状況】

- J R 只見線では、会津坂下～会津川口区間で運転再開。

5 情報通信基盤の強化

【防災通信機能の拡充・強化】

- ＜総合情報通信ネットワーク整備事業＞
- 前年度の地上系有線通信設備の整備に続き、衛星系通信設備を更新。
- 市町や県機関の修理対象に係る庁舎復旧計画等の決定に合わせて、順次修理を行った。



【参考】

福島県ホームページ URL <http://www.cms.pref.fukushima.jp/> の

「福島県復興計画策定」等のページから、是非ご覧ください。

発行者：福島県企画調整部復興・総合計画課